

令和 7 年度
鬼北町水道事業会計補正予算（第 2 号）

1 水道事業会計補正予算

2 予算に関する説明書

（1） 補正予算実施計画

（2） 補正予算説明書

（3） 予定キャッシュ・フロー計算書

（4） 給与費明細書

愛媛県鬼北町

令和 7 年度 鬼北町水道事業会計補正予算（第 2 号）

第 1 条 令和 7 年度鬼北町水道事業会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 7 年度鬼北町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第 1 款 水道事業費用	3 7 7, 3 0 7 千円	△ 2 6 1 千円	3 7 7, 0 4 6 千円
第 1 項 営 業 費 用	3 2 9, 7 1 1 千円	△ 6 3 5 千円	3 2 9, 0 7 6 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	4 6, 3 9 6 千円	3 7 4 千円	4 6, 7 7 0 千円

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書きを（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1 7 2, 5 5 4 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8, 8 1 0 千円、当年度分損益勘定留保資金 9 4, 2 4 0 千円、建設改良積立金 4 9, 5 0 4 千円、減債積立金 2 0, 0 0 0 千円で補填するものとする。）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
収 入			
第 1 款 資 本 的 収 入	2 3 3, 9 5 0 千円	3 2, 1 6 5 千円	2 6 6, 1 1 5 千円
第 1 項 企 業 債	1 1 7, 8 0 0 千円	2 1, 4 0 0 千円	1 3 9, 2 0 0 千円
第 2 項 国庫支出金	1 7, 1 2 8 千円	1 0, 7 6 5 千円	2 7, 8 9 3 千円
支 出			
第 1 款 資 本 的 支 出	4 0 4, 5 2 8 千円	3 4, 1 4 1 千円	4 3 8, 6 6 9 千円
第 1 項 建設改良費	1 8 7, 9 1 6 千円	3 4, 1 4 1 千円	2 2 2, 0 5 7 千円

第4条 予算第5条に定めた企業債のうち水道事業債を次のように改める。

(変更)

(単位：千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 上水道施設整備事業 (水道事業債)	58,900	既決のとおり	同左	同左	80,300	補正前に同じ	同左	同左

第5条 予算第7条に定めた予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、(1)配水及び給水費77,425千円、総係費27,464千円(職員給与費、交際費を除く)及び営業外費用46,770千円のうち、予算総額の範囲内とする。に改める。

第6条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	37,599千円	54千円	37,653千円

令和7年12月11日 提出

愛媛県鬼北町長 兵 頭 誠 亀

令和7年度 鬼北町水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

支 出

第2号補正予算

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			377,307	△261	377,046	
	1 営業費用		329,711	△635	329,076	
		1 配水及び給水費	77,325	100	77,425	
		2 総係費	28,199	△735	27,464	
	2 営業外費用		46,396	374	46,770	
		支払利息及び 1 企業債取扱諸費	30,341	374	30,715	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的收入			233,950	32,165	266,115	
	1 企業債		117,800	21,400	139,200	
		1 企業債	117,800	21,400	139,200	
	2 国庫支出金		17,128	10,765	27,893	
		1 国庫補助金	17,128	10,765	27,893	

資本的收入及び支出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			404,528	34,141	438,669	
	1 建設改良費		187,916	34,141	222,057	
		1 配水設備改良費	166,462	34,141	200,603	

令和7年度 鬼北町水道事業会計補正予算説明書

収益的收入及び支出

支 出

第2号補正予算

1 款 水道事業費用

(単位:千円)

項 目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 営業費用	329,711	△635	329,076			
1 配水及び給水費	77,325	100	77,425	1 給料	237	一般職給 199 会計年度任用職員給 38
				2 手当	409	扶養手当 50 時間外勤務手当 100 管理職手当 95 期末手当 83 期末手当(会計年度任用職員) 11 勤勉手当 53 勤勉手当(会計年度任用職員) 17
				3 賞与引当金繰入額	△640	賞与等引当金繰入額 △382 賞与等引当金繰入額(会計年度任用職員) △258
				5 法定福利費	217	職員共済組合負担金 189 職員共済組合負担金(会計年度任用職員) 28
				6 法定福利費引当金繰入額	△123	法定福利費引当金繰入額 △72 法定福利費引当金繰入額(会計年度任用職員) △51

1 款 水道事業費用

(単位:千円)

項 目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 総係費	28,199	△735	27,464	1 給料	△977	一般職給 △977
				2 手当	10	扶養手当 △45
						通勤手当 △8
						時間外勤務手当 100
						管理職手当 △129
						期末手当 60
						勤勉手当 52
						児童手当 △20
				3 賞与引当金繰入額	△427	賞与等引当金繰入額 △427
				5 法定福利費	△111	職員共済組合負担金 △111
				6 法定福利費引当金繰入額	△82	法定福利費引当金繰入額 △82
				28 負担金	852	南予地方水道水質検査協議会負担金 852
2 営業外費用	46,396	374	46,770			
支払利息及 1 び企業債取扱諸費	30,341	374	30,715	1 企業債利息	374	企業債利息 374

資本的收入及び支出

収 入

1 款 資本的收入

(単位:千円)

項 目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 企業債	117,800	21,400	139,200			
1 企業債	117,800	21,400	139,200	1 水道整備事業債	21,400	水道整備事業債(水道) 21,400
2 国庫支出金	17,128	10,765	27,893			
1 国庫補助金	17,128	10,765	27,893	1 水道整備事業国庫補助金	10,765	水道整備事業国庫補助金 10,765

資本的收入及び支出

支 出

1 款 資本の支出

(単位:千円)

項 目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 建設改良費	187,916	34,141	222,057			
1 配水設備改良費	166,462	34,141	200,603	1 給料	443	一般職給 443
				2 手当	749	扶養手当 149
						時間外勤務手当 100
						管理職手当 284
						期末手当 125
						勤勉手当 91
				5 法定福利費	349	職員共済組合負担金 349
				14 委託料	32,600	耐震化設計等委託料 32,600

令和7年度 鬼北町水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	24,031
減価償却費	223,937
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,272
長期前受金戻入額	△ 129,697
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息	30,715
固定資産除却費	100
繰延資産除却費	0
未収金の増減額(△は増加)	25,502
未払金の増減額(△は減少)	9,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,321
前払金の増減額(△は増加)	0
小計	181,383
利息及び配当金の受領額	10
利息の支払額	△ 30,715
業務活動によるキャッシュ・フロー	150,678
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 203,499
補助金等による収入	56,174
加入金による収入	920
一般会計からの繰入金による収入	92,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,540
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充当する企業債の収入	139,200
建設改良企業債の償還による支出	△ 216,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,412
4 資金増加(減少)額	19,726
5 資金期首残高	138,955
6 資金期末残高	158,681

給 与 費 明 細 書

1 総 括
(1) 総 括

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	() 5	12,534		5,497	18,031	3,644	21,675	
	資本勘定支弁職員	() 2	8,655		4,576	13,231	2,767	15,998	
	合 計	() 7	21,189		10,073	31,262	6,411	37,673	
補 正 前	損益勘定支弁職員	() 5	13,274		6,125	19,399	3,743	23,142	
	資本勘定支弁職員	() 2	8,212		3,827	12,039	2,418	14,457	
	合 計	() 7	21,486		9,952	31,438	6,161	37,599	
比 較	損益勘定支弁職員	() 0	△740		△628	△1,368	△99	△1,467	
	資本勘定支弁職員	() 0	443		749	1,192	349	1,541	
	合 計	() 0	△297		121	△176	250	74	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	511	324	203		800		894		3,965	3,376
	補正前	357	324	211		500		644		4,268	3,648
	比 較	154	0	△8		300		250		△303	△272

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			給料(千円)	賃金(千円)	手当(千円)	計(千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	() 3	8,790		4,194	12,984	2,723	15,707	
	資本勘定支弁職員	() 2	8,655		4,576	13,231	2,767	15,998	
	合 計	() 5	17,445		8,770	26,215	5,490	31,705	
補正前	損益勘定支弁職員	() 3	9,568		4,592	14,160	2,799	16,959	
	資本勘定支弁職員	() 2	8,212		3,827	12,039	2,418	14,457	
	合 計	() 5	17,780		8,419	26,199	5,217	31,416	
比 較	損益勘定支弁職員	() 0	△778		△398	△1,176	△76	△1,252	
	資本勘定支弁職員	() 0	443		749	1,192	349	1,541	
	合 計	() 0	△335		351	16	273	289	

職員 手当 の内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	511	324	68		700		894		3,436	2,837
	補正前	357	324	76		400		644		3,619	2,999
	比 較	154	0	△8		300		250		△183	△162

(3) 会計年度任用職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			給料(千円)	賃金(千円)	手当(千円)	計(千円)			
補正後	損益勘定支弁職員	() 2	3,744		1,303	5,047	921	5,968	
	資本勘定支弁職員	() 0	0		0	0	0	0	
	合 計	() 2	3,744		1,303	5,047	921	5,968	
補正前	損益勘定支弁職員	() 2	3,706		1,533	5,239	944	6,183	
	資本勘定支弁職員	() 0	0		0	0	0	0	
	合 計	() 2	3,706		1,533	5,239	944	6,183	
比 較	損益勘定支弁職員	() 0	38		△230	△192	△23	△215	
	資本勘定支弁職員	() 0	0		0	0	0	0	
	合 計	() 0	38		△230	△192	△23	△215	

職員 手当 の内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	135	100	529	539
	補正前	135	100	649	649
	比 較	0	0	△120	△110

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (円)	備 考
給 料	△ 297	給与改定に伴う増減分	563 人事院勧告に伴うもの 適用期日 令和 7 年 4 月 1 日 563, 000	
		その他の増減分	△ 860 (1) 会計間異動に伴うもの 3, 448, 000 (2) 会計年度任用職員に関するもの 38, 000 (3) その他 (昇格を含む) △ 4, 346, 000	採用・退職等の状況 (会計年度任用職員以外) 会計間異動 入 1 人 出 1 人
職員手当	121	制度改定に伴う増減分	284 人事院勧告に伴うもの 適用期日 令和 7 年 4 月 1 日 284, 000	
		その他の増減分	△ 163 (1) 会計間異動に伴うもの 2, 386, 000 (2) 会計年度任用職員に関するもの 28, 000 (3) その他 (昇給を含む) △ 2, 577, 000	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分	企 業 職
補 正 後 令和 7 年 1 2 月 1 日現在	平均給料月額 (円) 342, 012 円
	平均給与月額 (円) 385, 037 円
	平 均 年 齢 (歳) 42.1 歳
補 正 前 令和 7 年 4 月 1 日現在	平均給料月額 (円) 283, 788 円
	平均給与月額 (円) 319, 073 円
	平 均 年 齢 (歳) 35.8 歳

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
令和 7 年 1 2 月 1 日現在	高 校 卒	192, 447 円
	大 学 卒	224, 338 円

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
補 正 後 令和 7 年 1 2 月 1 日現在	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 2 0 . 0
	3 級	() 2	() 4 0 . 0
	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 2 0 . 0
	6 級	() 1	() 2 0 . 0
	計	() 5	() 1 0 0 . 0
補 正 前 令和 7 年 4 月 1 日現在	1 級	() 1	() 2 0 . 0
	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 4 0 . 0
	4 級	() 1	() 2 0 . 0
	5 級	()	()
	6 級	() 1	() 2 0 . 0
	計	() 5	() 1 0 0 . 0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
企 業 職	主 事	主 査	主 任	係 長	課長補佐	課 主 長 幹

(4) 昇給

区 分			合 計	企 業 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)		5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				
補 正 前	職 員 数 (A) (人)		5	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	() 2 . 3 0 0	() 2 . 3 5 0	() 4 . 6 5 0	有	
補 正 前	() 2 . 3 0 0	() 2 . 3 0 0	() 4 . 6 0 0	有	
一般会計の制度	() 2 . 3 0 0	() 2 . 3 5 0	() 4 . 6 5 0	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (令和 7 年 12 月 1 日現在) (%)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
管 理 職 手 当	同	
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	同	
時 間 外 勤 務 手 当	同	